

熊本県における
外国人材受入・多文化共生のための
調査及びパイロット事業

最終報告セミナー

主催：JICA九州センター・熊本県観光戦略部
後援：九州経済産業局、熊本県商工会議所連合会、
熊本経済同友会



日時： 2023年 9月 8日（金） 14:30～17:00

場所： TKP熊本カンファレンスセンター および オンライン
熊本県熊本市中央区花畑町4-7 朝日新聞第一生命ビル9階

参加費： 無料

会場での参加は60名定員となります。定員に達した後はオンラインのみ参加が可能になります。

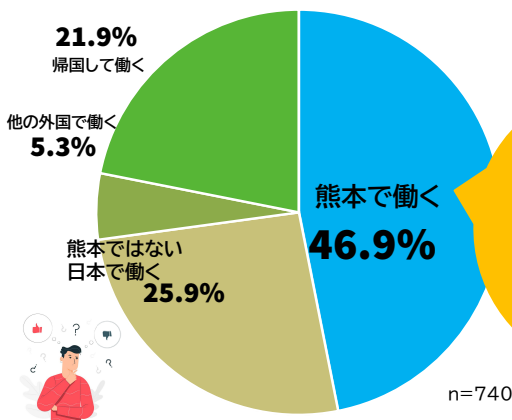
プログラム

- | | |
|---|-----------------------------|
| ◆ 熊本県としての今後の取組み
(配布資料なし) | 熊本県 観光戦略部 |
| ◆ 実態調査の振り返り | 本事業委託事業者
公益財団法人 九州経済調査協会 |
| ◆ パイロット事業の概要と成果 | 本事業委託事業者
アイ・シー・ネット株式会社 |
| ◆ パイロット事業参加者による意見交換 | 各パイロット事業代表者 |
| ◆ 質疑応答 | |
| ◆ JICA九州(熊本)からの提言と
JICAの今後の取組み(配布資料なし) | 独立行政法人国際協力機構九州センター |

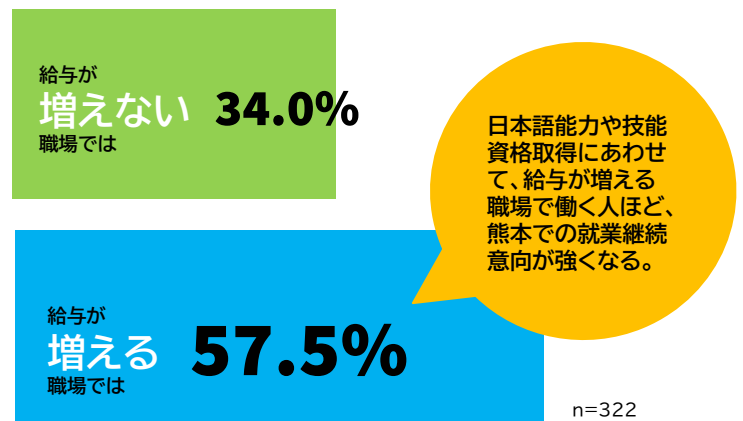
実態調査の振り返り

実習や留学後、「熊本で働きたい」という人は47%

実習や留学後の予定(留学意向除く)



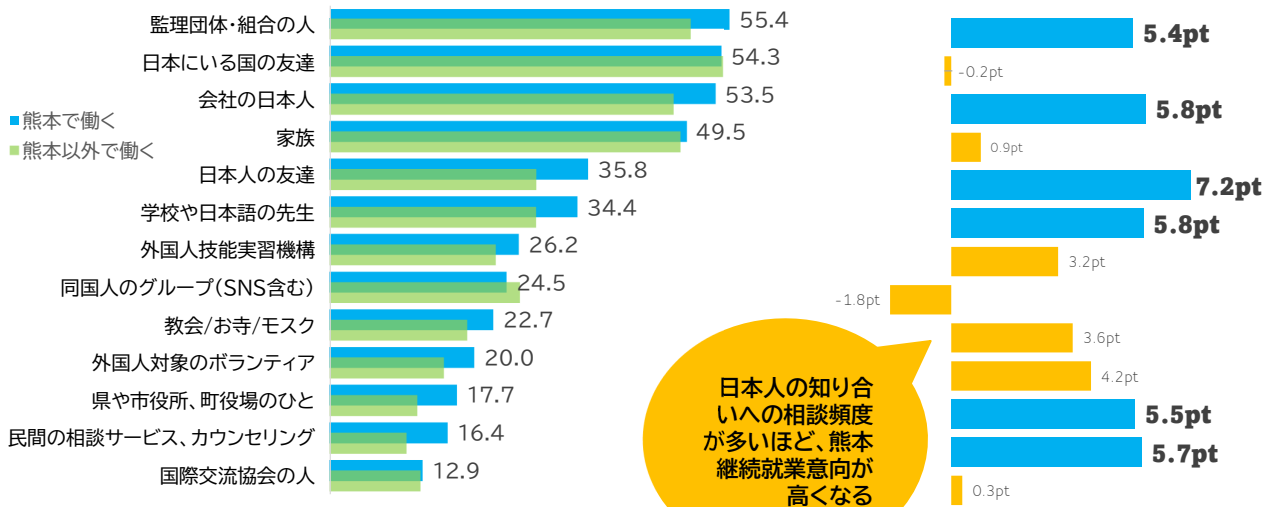
給与が増える職場と増えない職場での熊本で働く意向を持つ人の割合



継続就業意向に効く、「日本人の知り合い」

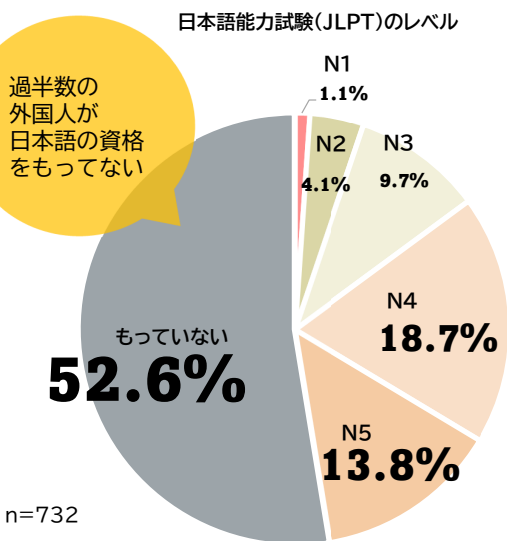
「熊本で働く」とする人と「熊本以外で働く」という人の相談頻度スコア

差(熊本で働く人－熊本以外で働く人)

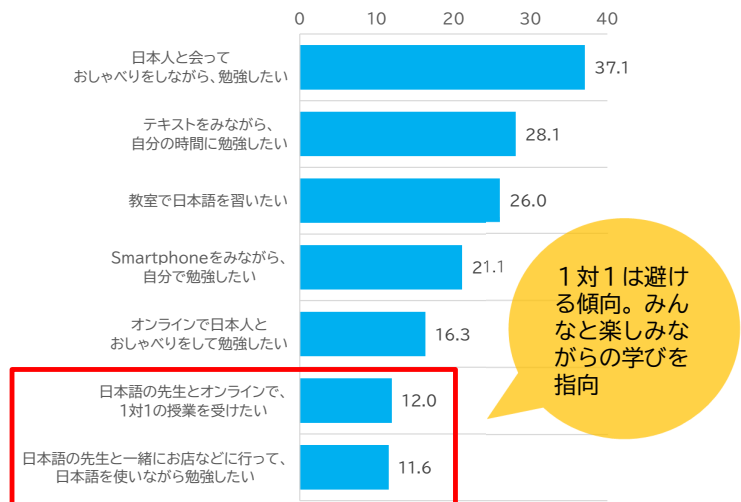


日本人の知り合いへの相談頻度が多いほど、熊本継続就業意向が高くなる

低い日本語能力。日本語能力に自信がないため日本人との交流も進まず

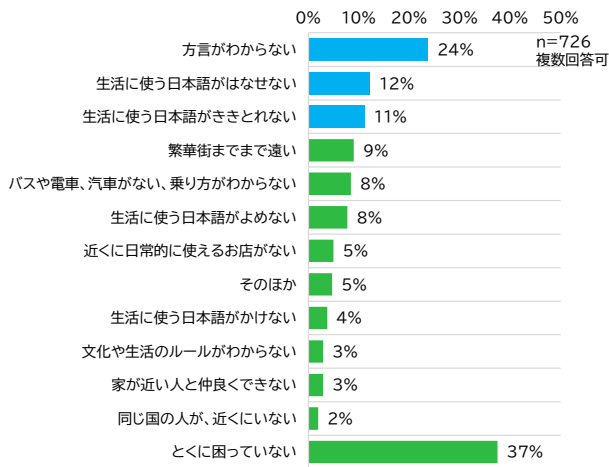


日本語教育への具体的なニーズ



アンケート回答言語にみる、「やさしい日本語」の可能性

生活で困ること

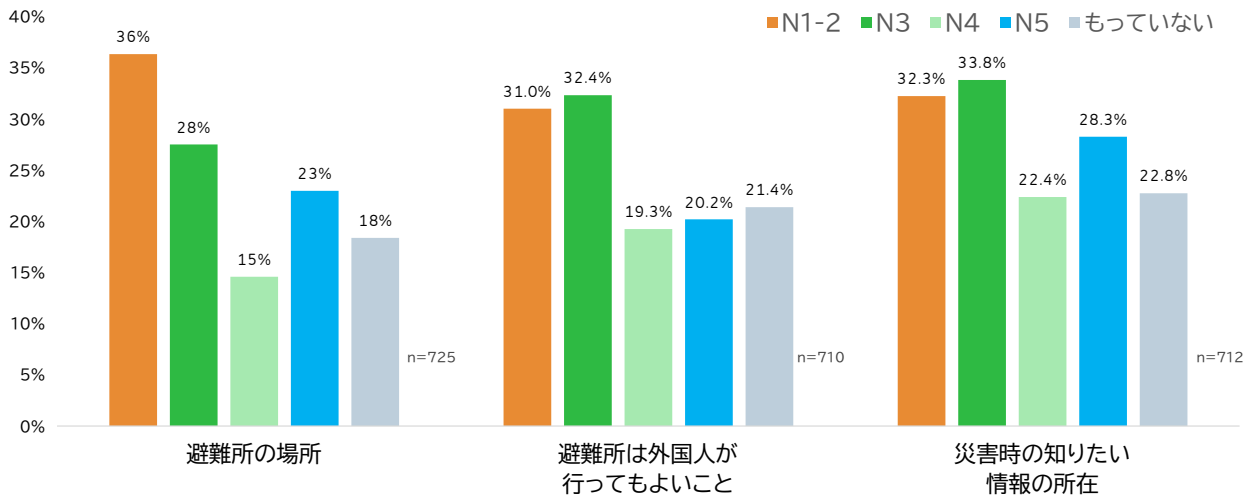


アンケート回答言語

国籍/回答言語	ベトナム語	英語	タガログ語	インドネシア語	やさしい日本語
ベトナム n=340	45.9%	0.3%	0.0%	0.0%	53.8%
フィリピン n=218	0.0%	38.1%	40.8%	0.9%	20.2%
インドネシア n=287	0.0%	3.1%	1.0%	72.1%	23.7%
その他 n=39	2.6%	20.5%	0.0%	5.1%	71.8%
計 n=884	17.8%	11.4%	10.4%	23.9%	36.5%

防災、災害時の対応に関する知識も少ない

「よく知っている」と答えた人の割合(日本語能力別)



地震、大水害のときに経験したこと ~グループインタビューより

- 数年前の大雨を経験した。大洪水が起きた。午前5時ごろの早朝に大雨が降ったので、何も知らず、とても驚いた。当日は仕事に行く予定で、外に出たら洪水が近づいてくるのが見えて、とても驚いて逃げた。そのまま家に帰った。
- 会社から災害(地震や台風)のときの避難所がどこにあるかのガイダンスがあった。
- 技能実習生を避難所に避難させず、車の中で過ごすように指導したため、技能実習生が安全な場所に避難できなかったことがあった。コーディネーターのところには、多くの技能実習生から状況を改善してほしいと電話が入った。実習生は5日程度、そのような車の中での生活を余儀なくされた。余震が収まれば家の中に入れたが、揺れる間は車のなかで過ごさざるを得なかった。車のなかで安全というわけではないと思うが、受入側も当時は避難所のことを知らなかったのかもしれない。
- 6年前の一番大きい熊本地震を経験した。初めてだったので、何をすればいいのかわからなかった。教えてくれる人もいなかった。次の日にお世話になっている会社の人が避難所に連れて行ってくれた。すごく怖かった。
- 台風しか体験したことがない。会社の人で避難場所につれていってくれた。
- 会社の人から、地震があったら「つくえの下に入りなさい」というのは教わった。避難場所は知らない

監理団体と受入企業の間立つコーディネーターの役割大。コーディネーターと行政やボランティアが繋がってれば・・・

パイロット事業への示唆

「日本人の友達」づくり

- ・日本人とおしゃべりや一緒に外出、スポーツをすることなどを望む外国人。
- ・同年代の日本人は多文化共生の重要な地域のリソースであり、彼ら彼女らの活用は有用。

「日本語能力への自信のなさ」への対応

- ・「日本語能力への自信のなさ」が日本人との交流のネック。そのため1対1での学習を避ける傾向。
- ・日本語を話すことを「楽しい」と感じてもらえる、各種イベントの一環として、日本人に触れる機会を増やすことが重要。

コミュニケーションの促進

- ・「やさしい日本語」が十分に「共通語」になる可能性。日本人も「やさしい日本語」に慣れる必要あり。
- ・職域/地域において、伝え方を工夫すれば、一定の成果が出る可能性がある。

防災の知見と経験の獲得

- ・災害時に外国人が頼りにするのはハブ人材。しかし彼ら/彼女らも地域の防災に関する知見があるわけではない。
- ・ハブ人材が防災ボランティアと繋がるなどし、防災の知見を高める→新たに来日する外国人材に対して情報共有という仕組みが有効に働く可能性

パイロット事業の概要と成果

実態調査から得られたパイロット事業へのニーズ

- 「日本人の友達」づくり

自治体や支援団体が地域の多文化共生事業を推進し、外国人も安心して暮らせるコミュニティづくりが期待されている

- 日本語能力の自信のなさへの対応

外国人材が日本語学習にかかる時間と場所の確保と費用の軽減のため、企業内での日本語教育の実施促進や地域の日本語教室の拡充などが求められる

- コミュニケーションの促進

日本人による異文化理解や意識の醸成、地域や行政における「やさしい日本語」の浸透が重要となる

- 防災の知見と経験の獲得

自治体や企業が連携した外国籍住民への防災意識の促進、外国人コミュニティの防災支援組織への巻き込みが必要となる。

パイロット事業実施の方針

実態調査から抽出されたニーズや聞き取り調査から、以下の5点をパイロット事業実施の方針とした。

- 日本語、地域との共生活動、防災をパイロット事業のテーマに据え、シナジー効果に重点を置く
- 行政、教育機関やNPOなどの支援団体、受入企業・監理団体、外国人コミュニティなど、多様なステークホルダーを対象とする
- 外国人材だけでなく、日本人のエンパワメントにもつなげる
- すでに(芽が)ある活動への支援として、優良事例の形成を目指す。
- パイロット事業の成果や教訓をもとに、支援対象・協力団体による活動の持続性の担保に努める

パイロット事業の基本情報

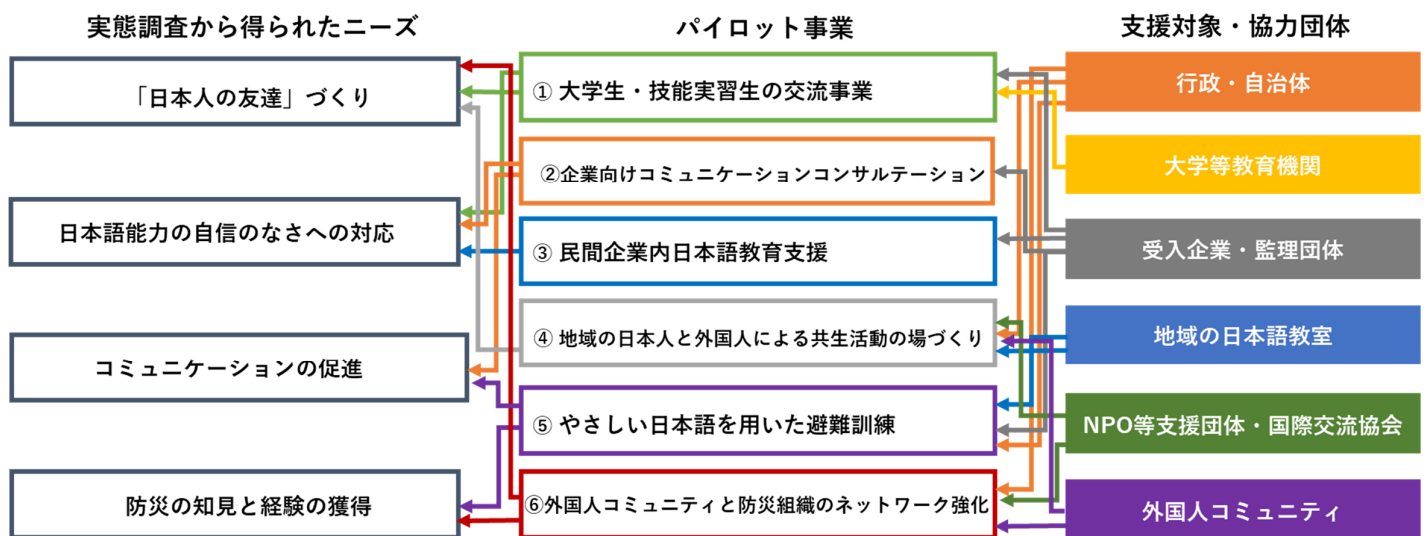
パイロット事業の主な目的	熊本県における外国人材受入支援のモデルケースの創出
パイロット事業のテーマ	日本語教育、地域との共生、防災
事業実施期間	2022年8月～2023年7月ごろ
事業実施地域	熊本市、菊池市、長洲町、八代市(オンライン)、宇城市(オンライン)
支援対象・協力団体	自治体、監理団体、受入企業、送出機関、NPO等支援団体、大学、高校、地域の日本語教室、国際交流協会、外国人コミュニティ

パイロット事業の概要紹介

6つのパイロット事業の内容、連携機関、テーマ

	パイロット事業	パイロット事業の内容	支援対象・協力団体	テーマ
①	大学生・技能実習生の交流事業	大学生と技能実習生が日本語で交流し、異文化理解・日本の生活に慣れる活動	熊本学園大学、くまかい協同組合	共生/日本語
②	受入企業向けコミュニケーション・コンサルテーション	受入企業の日本人職員向け外国籍社員とのコミュニケーションワークショップの企画・実施	ベトナムトレーディング、井和工業、KUMAMOTO KURASU	日本語/共生
③	企業内日本語教育の支援	ハイブリッド方式による企業内日本語教育支援	桜十字グループ介護事業所	日本語
④	日本人住民と外国人住民による共生活動の場づくり	地域の多文化共生事業の企画・実施を通じた日本人と外国籍住民のコミュニティ・ハブの形成	菊池市中央図書館(日本語教室)、菊池女子高校、菊池市在住外国籍住民、菊池市国際交流協会	共生/日本語
⑤	「やさしい日本語」を用いた避難訓練	やさしい日本語を使った地域の防災ワークショップの実施	長洲町役場、長洲町地域の日本語教室、長洲町在住外国籍住民	防災/日本語
⑥	外国人コミュニティと熊本県の防災組織のネットワーク強化	外国人コミュニティと県内の災害時支援団体等の意見交換を通じたネットワーク構築と平時から関係性の強化	外国人コミュニティ:ベトナム、フィリピン、イスラミック・センター、ネパール、KEEP 災害時支援団体等:KVOAD、熊本市国際交流振興事業団、バルビー、ソナエトコ、熊本YMCA、コムスタカーなど	共生/防災

多文化共生支援のニーズ、パイロット事業、支援対象・協力団体の相関関係



パイロット事業の概要: 「日本人の友達」づくりに関する活動 (パイロット事業①・④・⑥)

パイロット事業例

① 大学生・技能実習生の交流事業

同世代との関わりが少ない技能実習生などと、地域で外国人と接する機会の少ない大学生を交流させた。活動終了後もSNSなどで大学生と実習生が繋がる試みも行った。大学生と実習生の双方が同じような活動があれば、また参加したいとの意見が大半であった。



④ 地域の日本人と外国人による共生活動の場づくり

地域の日本語教室で学ぶ外国籍住民と日本人ボランティアを中心に、地域の多文化共生の活動を企画・実施するグループを創設し、イベントを2回実施した。グループへの参加人数も増え、第3回目のイベントを自主的に実施した。



パイロット事業の概要: 「日本語能力への自信のなさ」への対応に関する活動(パイロット事業①・②・③)

パイロット事業例

③ 民間企業内日本語教育支援

日本語学習のニーズは高いが、日本語教室に通いたくても、費用や教室へのアクセスなどが課題になることが多い。また、日本語学習を始めても、仕事で疲れたあとや休日に日本語を勉強するモチベーションの維持は難しい。就業時間中に、外国人材の受入企業が実施している日本語教室を対象として、対面とオンラインでの授業の有効性を検証するとともに、受講者を社外に広げたり日本語教師の雇用促進への可能性を検証した。



パイロット事業の概要: コミュニケーションの促進に関する活動(パイロット事業②・⑤)

パイロット事業例

② 企業向けコミュニケーションコンサルテーション

企業内で、外国籍社員に対して、日本人側からの歩み寄りも必須である。日本人社員に対して、外国籍社員とのコミュニケーションに関する課題を聞き取り、対応策を探るコンサルテーションを実施した際、意図したことが伝わりにくいことや相手が伝えたいことをうまくみ取れていないことが課題として挙げられた。日本人が無意識に使っている日本語が、どれほど伝わりにくいかを日本語文法から読み取る講義と、伝わりやすい日本語でのコミュニケーションを取るワークショップを行った。



19

パイロット事業の概要: 防災の知見と経験の獲得に関する活動(パイロット事業⑤・⑥)

パイロット事業例

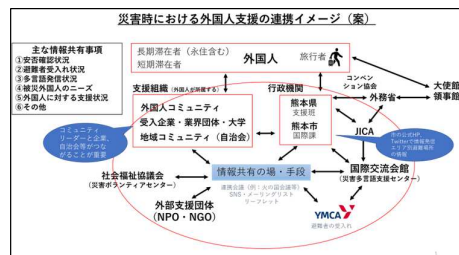
⑤ やさしい日本語を用いた避難訓練

近年、熊本県では、災害に見舞われることも多いが、外国籍住民の災害や避難の方法等に対する理解度が乏しい。自治体と地域の日本語教室、外国人材受入企業が連携し、「やさしい日本語」での避難放送の解説や防災ゲーム、避難時の持ち物リストの作成など楽しく実用的に学べるイベントを実施した。



⑥ 外国人コミュニティと防災組織のネットワーク強化

熊本の外国人コミュニティと災害時支援組織が平時からつながることで、災害時にも適切なサポートを提供できるネットワークの強化を図った。災害時支援団体は、災害時の外国人の課題を理解し、外国人コミュニティ側は、支援を受ける側でなく提供する側になる意識が芽生えた。



20

パイロット事業の成果 同時多発的で多様な活動の効果

課題	パイロット事業名	実施地域	支援対象・協力団体
● 県内で活発に活動を行うNPOなどもあるが、活動範囲が地域限定な傾向がある	大学生・技能実習生間の交流事業	熊本市内	大学、監理団体、送出機関
	企業向けコミュニケーション・コンサルテーション	熊本市内 菊池市	受入企業、監理団体
● 団体の規模が小さく、活動内容が限定であることが多い	民間企業内日本語教育支援	熊本市内 八代市(オンライン) 宇城市(オンライン)	受入企業
	地域の日本人と外国人による共生活動の場づくり	菊池市	地域の日本語教室、市役所、高校、国際交流協会
パイロット事業によるインパクト	やさしい日本語を用いた避難訓練	長洲町	地域の日本語教室、町役場(防災課と市民協力課)、受入企業、監理団体
	外国人コミュニティと防災組織のネットワーク強化	熊本市内	外国人コミュニティ、災害時支援中間組織、災害時支援団体、日本語学校、民間企業
● 様々な地域(自治体)で実施			
● 複数のテーマでパイロット事業を実施			
● 多様な関係者を巻き込んだ活動を実施			

パイロット事業の成果: パイロット事業後の持続性担保の仕組みと活動の定型化

課題	パイロット事業名	持続性担保の仕組み	活動のプログラム化
● 持続性の担保が難しい	① 大学生・技能実習生間の交流事業	大学・監理団体のカリキュラムへの組み込みによる持続性の担保	活動内容をプログラム化し、PDCAサイクルによるモデル化を進めた。
		企業向けコミュニケーション・コンサルテーション	受入企業や監理団体内部での活動継続の奨励
● 活動の再現性がない	② 民間企業内日本語教育支援	既存の日本語教育事業への支援	カリキュラム策定とモデル化
		地域の日本人と外国人による共生活動の場づくり	地域の日本語教室を母体とし、定期的な会議の実施
パイロット事業によるインパクト	③ やさしい日本語を用いた避難訓練	地域の日本語教室の活動計画に組み込んだ開催	活動内容のプログラム化と活動マニュアル作成
		外国人コミュニティと防災組織のネットワーク強化	ネットワーク構築と補助事業等での活動継続
● 持続可能な枠組みの構築			
● 活動の定型化による再現性の確保			

パイロット事業の成果 パイロット事業実施による波及効果

波及効果の例

地域の日本人と外国人による共生活動の場づくり

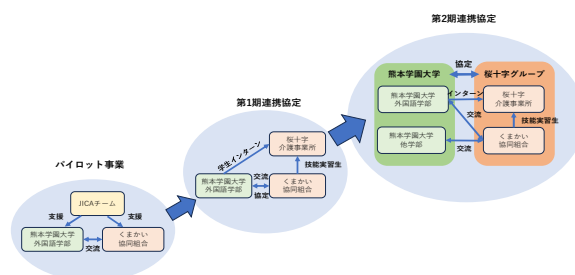
キクロスせいかいぎで企画・実施したイベントが評価される形で、市の国際交流協会が協会の規約を変更し、活動を引き継ぐことになった。近隣の高校が「多文化共生同好会」を創設し、活動に関わるようになった。

大学生・技能実習生間の交流事業

大学と監理団体が活動のメリットを認識し、産学連携協定締結に向けた活動のとして、事業の継続が表明された。また、企業内の日本語教育での連携も検討している。

自治体の委託事業や補助事業への応募

複数の支援対象・協力団体が、パイロット事業の活動を軸として、自治体の委託事業・補助事業へ自主的に応募し、継続性の担保に努める動きが見られる



パイロット事業の教訓

支援対象・協力団体の現状理解と関係性の醸成

- 多くのパイロット事業で、支援対象・協力団体とのすり合わせを重ねた結果、**活動内容の変更や想定していた連携先の変更**などがあった。
- 一緒に活動する団体とパイロット事業チームの間で**活動内容や支援範囲、役割分担などについての相互理解**に時間を要した。
- 連携先の現状理解や関係性の醸成により、パイロット事業の実施が確定した後もなかなか活動を開始できないパイロット事業もあった。

➡ 連携先が対応できる範囲を把握し、丁寧な対応と話し合いが必要

活動実施のスケジュール調整

- 多くの連携先で活動への参加の承認取り付けに時間を要した。
- イベントの開催時期の都合などで、活動が停滞した時期があった。

➡ 連携先の承認プロセスや地域の催事などを勘案した活動期間の設定が必要

パイロット事業のまとめ

成果

- 実態調査の結果から抽出された4つニーズに対して、パイロット事業の有効性が確認された。
- 多くのパイロット事業で活動終了後も、事業の継続が表明された。
- 事業継続が難しいパイロット事業でもその重要性が認識された。
- 持続可能な枠組みの構築と活動の定型化により、「正のスパイラル」が生まれ、様々な波及効果が確認された。

教訓

- 活動内容や予算、人員と言ったりリソースが連携先の規模感にあっていることが、再現性の確保につながる。
- 連携先との意識のすり合わせを丁寧に行うことで、関係性の醸成に繋がり、活動へのコミット度も上がる

今後の活動のフォロー



JICAと熊本県の連携協定により、JICA熊本チームによる活動モニタリングや拡充が可能な体制にある。

パイロット事業の概要：パイロット事業後の理想的な展開

JICA熊本チームと熊本県や自治体との連携により、各事業で以下のような継続と拡充のシナリオが期待される。

	パイロット事業名	理想的な展開	支援対象・協力団体
①	大学生・技能実習生間の交流事業	● 県内の大学や高校などに活動が広がる	大学や高校、監理団体、送出機関
②	企業向けコミュニケーション・コンサルテーション	● 自治体からの委託事業や企業の独自予算で定期的な研修が実施される	受入企業や監理団体
③	民間企業内日本語教育支援	● 受入企業の日本語教室が増える ● 日本語教師のネットワーク構築に繋がる	受入企業、日本語教師、大学
④	地域の日本人と外国人による共生活動の場づくり	● 同様の動きが他の自治体にも広がる	地域の日本語教室、市役所、高校、国際交流協会
⑤	やさしい日本語を用いた避難訓練	● パッケージ化した研修教材が他の自治体でも活用される	地域の日本語教室、町役場、受入企業、監理団体
⑥	外国人コミュニティと防災組織のネットワーク強化	● 各市町村の防災課や社協などを巻き込み包括的なネットワーク構築に繋がる	外国人コミュニティ、災害時支援中間組織、災害時支援団体、日本語学校、国際交流協会、自治体

パイロット事業① 大学生・技能実習生間の交流事業



パイロット事業の概要

● パイロット事業形成の経緯

外国人材が同世代の日本人との交流や気軽にできる日本語学習へのニーズが高いこと、大学などでは、異文化交流や日本語教師養成課程などで実践の場が不足していること、地域社会への貢献などのニーズから、技能実習生と大学生が交流するパイロット事業を形成した。

● 事業の目的

- ① 外国人材が日本で社会生活を送るうえで必要な基礎を学ぶ
- ② 外国人材が日常生活で必要とする日本語能力の向上
- ③ 外国人材との交流により日本語教育や異文化理解に関心のある大学生が実践の場と経験を獲得する
- ④ 監理団体が、外国人材に対する社会生活面での新たなサポート手法を理解する

● 実施期間 第1クール：2022年8月～2023年3月、第2クール：2023年2月～2023年6月

● 活動概要

技能実習生には、社会生活の基礎学習、日本語学習、同世代の日本人との交流による地域社会への溶け込みを促進し、大学生には、地域での異文化交流と実社会における外国人との日本語コミュニケーションの体験を念頭に実施した。活動終了後にSNSなどでの継続的な交流を目指した。パイロット事業は、2サイクル実施。

パイロット事業① 大学生・技能実習生間の交流事業



パイロット事業の実施体制

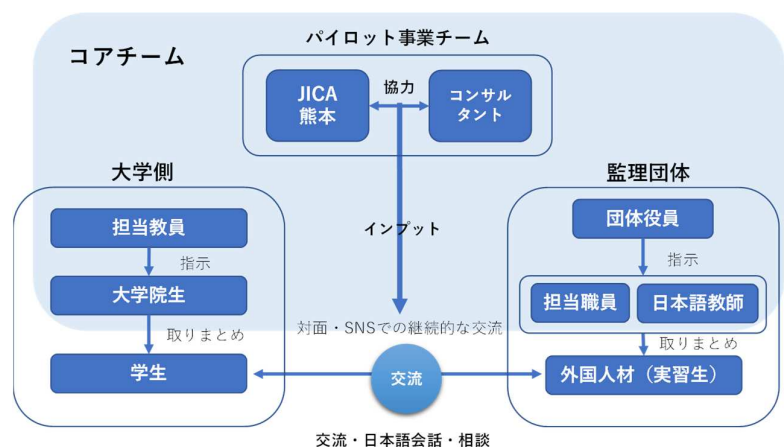
● 支援対象・協力機関

熊本学園大学 外国語学部
くまかい協同組合(監理団体)
くまかい協同組合が提携する送出機関
(フィリピン、ベトナム、ミャンマー、インドネシア)

● 参加者数:

第1クール 大学生13名、実習生18名
第2クール 大学生13名、実習生6名

● 事業実施の体制



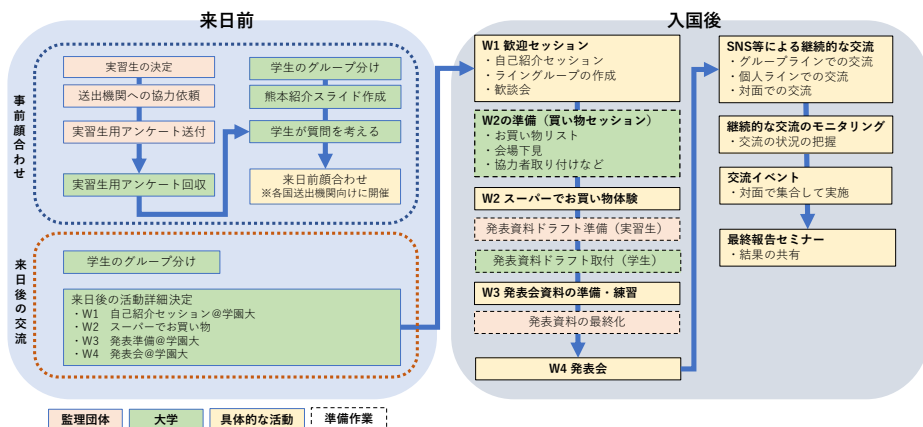


パイロット事業① 大学生・技能実習生間の交流事業

パイロット事業の活動内容

● 事業実施のプロセス

下図に示した活動を2サイクル行った。



● 活動の具体的な内容

実習生の来日前:

大学と各送出機関をオンラインでつなぎ、来日前に自己紹介や熊本の紹介などの発表を行った。

実習生の入国後:

大学の授業のコマと監理団体の入国後講習のコマを使い、週1回90分の交流活動を4回実施。

- 第1週: ガイダンスと歓迎セッション
- 第2週: スーパーでの買い物の体験
- 第3週: 実習生の日本語発表会準備
- 第4週: 実習生による日本語発表会

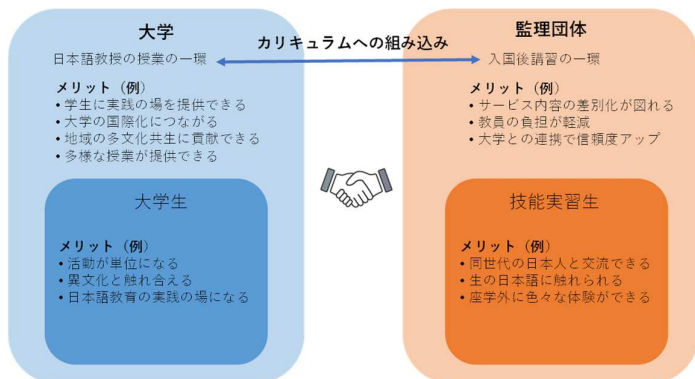


パイロット事業① 大学生・技能実習生間の交流事業

パイロット事業実施に関する工夫

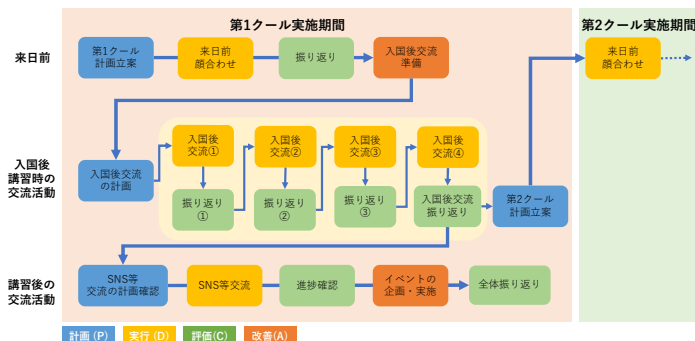
● カリキュラムへの組み込み

大学は授業、監理団体は入国後講習のコマとして既存のカリキュラムに組み込むことで、参加者に対して一定程度の強制力を持って実施する工夫をした。



● PDCAの導入による活動サイクルの定型化

活動計画を共同で策定し活動を行った。また、各回で振り返りセッションを設け、次週の活動に向けての改善点及び解決策の検討、準備内容の確認等を行った。各サイクルの終わりには全体の振り返りと参加者へのアンケートも実施し、パイロット事業全体の改善にも努めた。





パイロット事業① 大学生・技能実習生間の交流事業

パイロット事業の成果

● 参加者の満足度

第1・2クールに参加した大学生の全員が、同様の活動があれば、また参加したいと回答しており、活動への評価が高かった。

監理団体の担当者からは、技能実習生からも好評であったとのフィードバックを受けた。



大学生	技能実習生
自分の知らない文化を知れたり、日本語教師の資格取得に向けて勉強していたことを実際に体験することができた。	たくさんの新しい学びを得ることができた。大学生と出会うことができてとてもよかった。
一つの国だけじゃなくて沢山の国の方々とお話できたこと。日本人以外から見る日本を知れたこと。お友達になれたこと。	大学生と一緒に勉強すると日本語のコミュニケーション能力を磨くことができ、新しい言葉を学ぶことができた。
言葉の壁があるので大変かと思ったが、それでもしっかり交流できて良かった。	日本の大学生たちと一緒に勉強することができてとても嬉しかった。大学生たちは、日本についてたくさん話してくれた。
日本語を指導する際に学習者に対して、どのようにアプローチをする必要があるか経験することができたと思う。	楽しかったのは、ショッピングなどたくさんのかしをしたことです。
日本であたりまえなことが他の国でも行われていると考えてはいけないと再確認できた。	楽しい大学生。親しみやすく、わからないことも丁寧に教えてくれた。

パイロット事業① 大学生・技能実習生間の交流事業



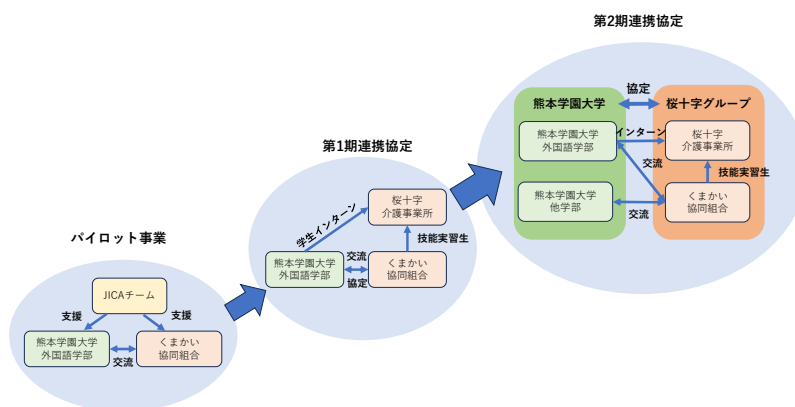
パイロット事業の成果

● カリキュラムへの組み込みとプログラムの定型化による再現性の実証

- 大学と監理団体のカリキュラムに組み込むことで、ほぼ全員が毎回の参加となった。
- プログラムを定型化したことで、運営もスムーズになり、第2クールでは、大学と監理団体のみでほぼ事業を遂行できたため、活動の再現性も確認できた。

● 産学連携協定に向けた道筋

- 両団体の満足度も高く、今後も交流活動を継続して行く意向が表明され、2023年度末を目途に外国語学部とくまかい協同組合の間で交流連携協定の締結を検討することで合意した。
- その後は、大学と桜十字グループとの連携協定も視野に入れる示唆もあり、大きな成果と言える。



産学連携協定の道筋のイメージ

パイロット事業① 大学生・技能実習生間の交流事業



パイロット事業の教訓

● 活動日程の設定

- 受け入れ企業側の都合や本国での渡航申請、日本側での在留資格交付に関する手続きにかかる日数などにより、技能実習生の来日スケジュールと人数が直前まで決まらない。
- 大学の授業が週1回のため、来日が1日遅れることにより、入国後の活動の回数を減らす必要があるなど回数に支障を来す可能性もある。

● 活動の準備

- 活動期間が短く、頻度の週1回の授業ため、次週の活動の準備をする機会がない。
- 活動前に多くの準備を進めておく必要があるとともに、各回で活動が完結することが必要となる。
- また、次週の準備が必要な場合は、各回の終わりに次回の準備を組み込む工夫を施す必要がある。

● 入国後講習後の継続的な交流

- 第1クール後は、5組程度のグループおよびペアが交流を継続したが、必ずしも活発な交流は繋がっていない。
- 交流期間が1か月週1回(90分)のみでは、関係性の醸成に至らなかった。
- 実習生と大学生の相性や共通の関心や趣味など属人的な要素も大きく関わるため、交流を継続させることが難しかった。
- 発表会の準備やイベントの企画などでは、頻繁なやり取りも見られたため、目的があれば交流は進む可能性もある。

33

パイロット事業① 大学生・技能実習生間の交流事業



今後の活動のための提言

● メリット

- 学生には、異文化理解や日本語を教える場を、実習生には、同世代との日常会話の機会や日本での生活を学ぶの場を提供できる。
- 大学と監理団体のカリキュラムに組み込むことで、授業や講習の一環として実施できる。
- 授業のスケジュールと来日日程が合えば、活動内容の難易度はそれほど高くなく、再現性・持続性もある。
- 来日前の顔合わせは、入国後活動のスムーズな実施に非常に有効であった。

● 留意点

- 活動期間が短いため、全体計画を入念に行う必要がある。
- 各回に、学生と実習生が自由に話せる時間を設けると、関係性の構築につながる。
- SNSなどでの繋がりは難しいが、目的を持たせたり、共通の関心事を見つける時間が持てれば、可能性はある。

34



パイロット事業② 企業向けコミュニケーション・コンサルテーション

パイロット事業の概要

● パイロット事業形成の経緯

外国人材が働く職場で、日本人・外国人双方がコミュニケーションの躓きに取り組むべきという問題意識から、企業内の日本人側の意識と行動にも変化をもたらし、企業・事業所内のコミュニケーションを促進する取り組みを検討した。

● 事業の目的

1. コンサルテーションというサービスに企業に関心を示すかどうか明らかにする。
2. コンサルテーションによる対象者の意識の変化や、そのコミュニケーションへの影響を確認する。

● 実施期間 2022年10月～2023年6月

● 活動概要

外国人材とのコミュニケーションに課題を感じている企業を対象にコンサルテーションを試行する。その準備として、コンサルテーションプロセス、企業案内チラシ、コンサルテーションツールを作成。



パイロット事業② 企業向けコミュニケーション・コンサルテーション

パイロット事業の実施体制

● 事業の主要協力者

ベトナムトレーディング株式会社:

- 監理団体として取引のある企業に対する企業向けコンサルテーションの紹介
- コンサルテーション試行

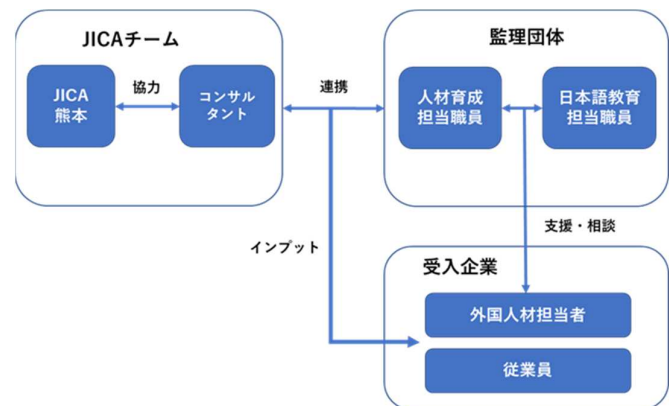
KUMAMOTO KURASU:

- 日本語に関する講義と企業向けコンサルテーションの紹介と意見交換

井和工業株式会社:

- 外国人材の日本語学習支援体制の聞き取り
- コンサルテーションツール試行

● 事業実施の体制





パイロット事業② 企業向けコミュニケーション・コンサルテーション

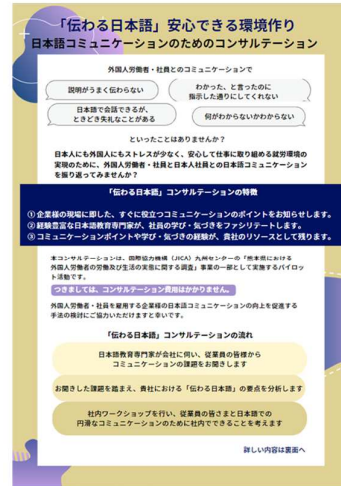
パイロット事業の活動内容

● 事業実施のプロセス

- Step 1 コミュニケーション環境の把握
対象企業訪問、状況把握
- Step 2 コミュニケーションの課題抽出
日本人職員への聞き取り
- Step 3 コミュニケーションの課題確認
オンラインでの追加情報聞き取りと課題分析
- Step 4 ワークショップ
「伝わる日本語」のポイントの提示
- Step 5 フィードバック
ワークショップ参加者からのフィードバック

● 活動の具体的な内容

- 協力企業でのコンサルテーション試行(2022年10月から2023年1月)
- KUMAMOTO KURASU での紹介(2023年2月)
- 協力企業でのツール施行(2023年3月)



パイロット事業② 企業向けコミュニケーション・コンサルテーション

パイロット事業実施に関する工夫

● 企業へのアプローチの仕方

コンサルテーションの対象企業を発掘するため

- 日本語のコミュニケーションの重要性を認識し、協力的な監理団体に取引先企業への紹介を依頼
- KUMAMOTO KURASUという企業の集まりにアプローチ

● 日本語研修やワークショップの資料の作り方

コンサルテーション試行中に作成した日本語の特徴に関する講義スライドは、その内容に賛同できる日本人であれば講義ができるように作っている。

今後、外国人とともに働く人あるいは外国人が暮らす地域の人を対象に、熊本県関係者、監理団体、多文化共生をすすめる団体など、広く活用することが期待される。

コンサルテーションでは、シンプルな内容で日本社員の意識の変化を促し、個々人が継続的に実践できるように留意した。



パイロット事業② 企業向けコミュニケーション・コンサルテーション

パイロット事業の成果

● 講義資料とワークショップの教材の開発

コンサルテーション手順、日本語講義スライド、ワークショップ用Value Wheel紹介スライドとフォーマットを作成

● 実践後の日本人の理解度の向上

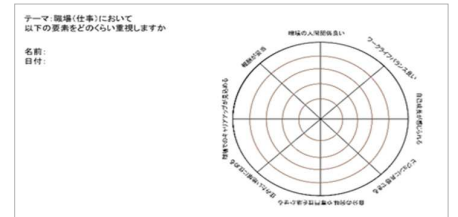
- ・監理団体の企業訪問担当者と実習生間のコミュニケーションを促進
- ・日本人側の意識向上とコミュニケーションへの自信
- ・無意識に使っている日本語が外国人にとってはわかりにくいものであり、コミュニケーションが難しいのは当然であることを理解
- ・Value Wheelで会話を促進

● 能動的な活動への繋がり

- ・監理団体独自の「あいさつコンテスト」実施など



コンサルテーションで使用した講義スライド



コンサルテーションで使用したツール



パイロット事業② 企業向けコミュニケーション・コンサルテーション

パイロット事業の教訓

● 企業発掘が難航

- ・コンサルテーションにとられる時間
- ・コンサルテーションのイメージ
- ・経営者などトップへのアプローチ
- ・コンサルテーションの実施者(ネガティブな内容になる可能性があるため)

● 日本人側の歩み寄り

- ・多文化共生関係者では日本人側の歩み寄りの必要性が認識されているが、まだ一般的ではない模様
- ・問題意識を持っている企業は積極的に改善に取り組む一方、改善が必要な企業ほど、その認識が低い、あるいは何をしたらいいかわからないという状況

● 支援の内容

- ・コンサルテーション考案時は対象企業に合わせた独自の支援をセールスポイントとしていたが、企業側はより基本的で応用範囲が広いものを求めているとも考えられる。



パイロット事業② 企業向けコミュニケーション・コンサルテーション

今後の活動のための提言



・企業内の外国人指導担当者や外国人がいる部署の責任者などの日本人が、**県や企業団体、または企業グループ**による好事例紹介を聞き、よりコミュニケーションの取りやすい環境を作ることが可能であること、そのための方法論の例に気づく。



・自分たちの部署等でも改善したいという動機付けがされる。



・改善後の職場環境のイメージを持つ。



・そのイメージに近づくために何をするか**監理団体や日本語教育機関等の支援**を受けて検討し、行動に移す。

パイロット事業③ 民間企業内日本語教育事業



パイロット事業の概要

● パイロット事業形成の経緯

県内の外国人の日本語学習の課題として挙げられた学習場所、学習時間、学習コストの課題に対応するため、企業内におけるハイブリッド型の日本語講座の運営を行うこととした。

● 事業の目的

- ①ハイブリッド教育プログラムの運営方法の成否の検証
- ②複数地域・複数施設と連携した運用体制のメリット/デメリットの確認
- ③公的プログラム化に関する意見交換の実施

● 実施期間 2023年2月～2023年7月

● 活動概要

桜十字グループの介護施設の従業員及び他介護施設の従業員に対して、オンライン及び対面における日本語教育プログラムを提供した。



パイロット事業③ 民間企業内日本語教育事業

パイロット事業の実施体制

● 事業の主要協力者

桜十字病院人事部:

本パイロット事業の民間パートナー

県内介護施設:

従業員日本語教育に関心を有する施設

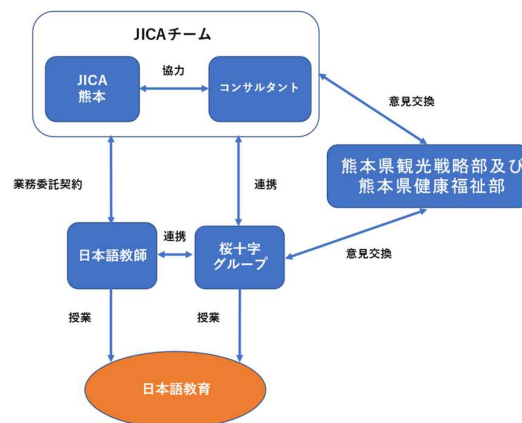
日本語教師:

授業内容検討から授業の実施

熊本県庁:

パイロット事業の成果及び県内における日本語教育事業について意見交換

● 事業実施の体制



パイロット事業③ 民間企業内日本語教育事業

事業実施のプロセス

● フェーズ1(12月~1月)

桜十字グループ内で試験的に日本語教育を行う、

● フェーズ2(2~3月)

桜十字グループ従業員に加え他施設の外国人に対し日本語教育を行う、

● フェーズ3(6~7月)

日本語教育を実施しつつ、持続性の可能性を検討する

現状と検証内容

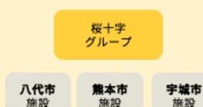
・従業員日本語教育ニーズはあるも、一施設、監理団体が単独で従業員に日本語教育を提供することは費用面から困難

【パイロット検証内容】
⇒ 同じ課題を抱える他施設と協同で日本語教育活動を運営することで、コストを下げられないか。

フェーズ1,フェーズ2 23年2月~23年3月

・桜十字病院の従業員を対象とした「従業員向け日本語学習コース」を開設・運営

・学習効果確認、オンライン/オフライン運営方法改善点洗い出し、参加維持率検証、学習内容改善が目的。



フェーズ3 23年6月~7月

・他介護施設へ対象を広げ、県内広域での運営の可否を検証。

・県・自治体における企業内日本語教育におけるに係る補助・業務委託制度などの検討。



パイロット事業ではフェーズ2とフェーズ3を支援

パイロット事業③ 民間企業内日本語教育事業



パイロット事業の活動内容

● 活動の具体的な内容

- 外国人の日本語レベル別クラスを編成し実施、1クラス最大5名
- AとBは主として日本語能力が比較的低い清掃業務担当の外国人が対象
- Cクラス受講後、次のフェーズでDクラスに進む、といった連続的なクラスの変動も可能
- フェーズ2は1コマ1時間の授業を6週間(合計12時間)実施したが、授業数が少ないという意見があった
- フェーズ3では、2週間期間を延長し、計16時間実施

Aクラス	N5初級レベル
Bクラス	N5上級レベル
Cクラス	主にN5～N4レベル
Dクラス	N4～N3レベル

	フェーズ2 週2回×6週 = 12時間		フェーズ3 週2回×8週 = 16時間	
方式	オンライン	対面	オンライン	対面
人数	15名	17名	17名	12名
合計	32名		29名	

パイロット事業③ 民間企業内日本語教育事業



パイロット事業実施に関する工夫

● オンライン講義の導入

- 就業時間内のオンライン学習という学習形態を取り入れることで、複数の地域でより多くの外国人従業員の参加を図った。
- 対面形式の受講形態と比較することで、オンライン学習の効率性や有効性を検証した。

● 県外の日本語教師との連携

- 企業日本語教育は、日本語講師不足、日本語講師側は、授業数の少なさに課題を感じているため、オンライン講義を導入し、日本語講師が場所を選ばず、隙間時間に業務を受けやすくする工夫をおこなった。
- 熊本県外の講師にも業務を依頼の可能性も検証するため、県外の講師の活用も行った。

パイロット事業③ 民間企業内日本語教育事業



パイロット事業の成果

- **ハイブリッド教育運営方法の検証**
 - 参加者の日本語能力が、対面式授業では、15～25%、オンライン授業では10%程度の伸びを示し、対面式の方が教育効果高いことが確認された。
 - 学習効率や集中力、クラス運営などを考慮すると、1クラスの人数は、オンライン・オフラインともに3名程度が最適であることが確認された。
- **オンライン方式の可能性**
 - 県内の2自治体での実施とその教育効果から、対面式教育の手段を持たない地域・企業における代替策となることが分かった。
 - 今後、オンライン型の教育機会が増え、授業コンテンツなどが充実し、企業側・受講者側の体制も整えば、対面式と同程度の成果を挙げうる可能性が示唆された。
- **公的資金展開の可能性**
 - 熊本県観光戦略部と、オンライン型やハイブリッド式の教育の可能性について協議を行い、の日本語教育の機会拡大に向けた施策の検討が始まった。
 - 熊本県健康福祉部との意見交換から、介護分野における「地域医療介護総合確保基金」の使途としての日本語教育（補助）制度のあり方について検討した。
 - パイロット事業の検証結果から「令和5年度初級日本語オンライン教室運営業務」への応募を検討した。

パイロット事業③ 民間企業内日本語教育事業



パイロット事業の教訓

- **オンライン式の現状**
 - 課題**
 - 対面式同様の教授法では、オンライン方式の教育効果がそれほど上がらないことが検証結果から分かった
 - 解決策**
 - 教育コンテンツの充実化
 - 反転教育などの教授法の工夫
- **目的を絞った学習内容**
 - 課題**
 - 予算と期間の兼ね合いから、十分な時間の日本語教育が実施できない。
 - 解決策**
 - 仕事上の専門用語、方言、日本のマナー、勤務時の業務上の報告、連絡、相談など実務的な内容に絞ることで短時間でも効果的な日本語教育が可能となる
- **複数施設と連携した運用体制の確認**
 - 課題**
 - 複数事業所が関わるオンライン講義では、クラス分けテストの日時、シフトによる退席、場所や機材の確保、機材の不具合などに多くの工数がかかった。
 - 解決策**
 - 場所や機材など環境面の拡充
 - 外部からの受講生を取り込み、複数の時間帯による授業の開催

パイロット事業③ 民間企業内日本語教育事業



今後の活動のための提言

メリット

- 従来の教授法を活用したオンライン方式でも一定の学習効果はがるため、対面式教育の手段を持たない地域・企業における代替策となりえる
- 特に初学者の場合、1クラス3名程度が、対面式・オンライン・ともに最適
- サービス提供型の学習支援より、受入企業の語学学習を補助もしくは、日本語学習者を直接補助するコスト補助型の学習支援が現実的

留意点

- オンラインの場合、教育コンテンツの充実化や反転教育などの教授法の工夫が必要
- 仕事上の専門用語、方言、日本のマナー、勤務時の業務上の報告、連絡、相談など実務的な内容に絞る検討もすべき
- 場所や機材など環境面の拡充は必須
- 外部からの受講生を取り込み、複数の時間帯による授業の開催で一人当たりのコストを下げる

パイロット事業④ 地域の日本人と外国人による共生活動を生み出す場づくり



パイロット事業の概要

● パイロット事業形成の経緯

県内の外国人が同世代の日本人との関わりが少ないという課題に対して、同世代の日本人との交流の促進と外国人が参加したくなるような多文化共生活動の企画に向けて取り組みを検討した。

● 事業の目的

- ① 多文化共生に資する事業や活動を継続的に生み出すモデルを形成する
- ② 外国人が主体的に考え、その意見を反映させられる会議体を形成する
- ③ 活動やイベントを通じて、地域の日本人と外国人の多文化共生を促進する

● 実施期間 2022年8月～2023年6月

● 活動概要

地域の日本語教室に参加する外国人と日本人ボランティアとの継続的な話し合いの場である「キクロスせかいがいぎ」を通して、外国人と日本人が地域の多文化共生に資する活動を生み出し、イベントなどの企画・運営を実施する活動である。



パイロット事業④ 地域の日本人と外国人による共生活動を生み出す場づくり

パイロット事業の実施体制

● 事業の主要協力者

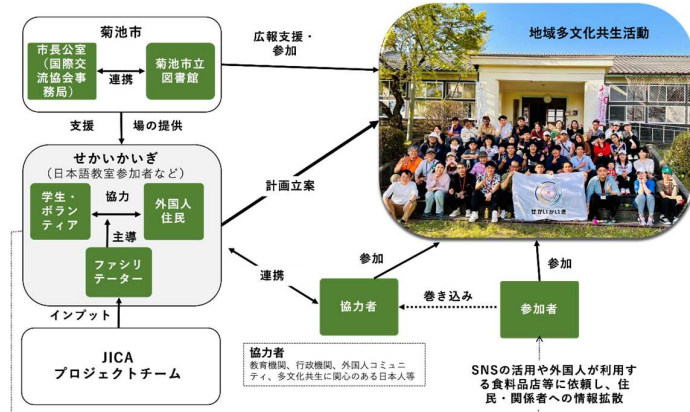
菊池市立図書館：
本パイロット事業の行政パートナー

菊池市市長公室：
菊池国際交流協会の事務局機能、市の広報の機能を担う

菊池市中央図書館日本語教室：
図書館が主催して行う日本語教室

ファシリテーター：
当プロジェクトチームで雇用した菊池市在住の大学生

● 事業実施の体制

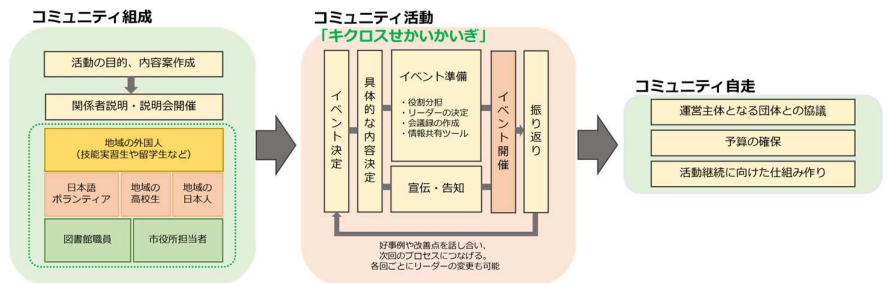


パイロット事業④ 地域の日本人と外国人による共生活動を生み出す場づくり

パイロット事業の活動内容

● 事業実施のプロセス

地域の日本人と外国人が共生活動を生み出す場として、日本語教室後の活動として、「せいかいかいぎ」を発足し、話し合いを通して地域で行う多文化共生に資するイベントを企画・実施した。活動を行いながら、地域の高校生などの参加を促した。



● 活動の具体的な内容

せいかいかいぎが企画した地域多文化共生イベント2回を実施した。イベントでは地域の祭りでのゲームやショー、多国籍の料理を参加者と共に調理し、試食するイベントを開催した。



せいかいかいぎの様子



第1回交流イベント



第2回料理と遊びのイベント

パイロット事業④ 地域の日本人と外国人による共生活動を生み出す場づくり



パイロット事業実施に関する工夫

会議体運営における工夫

- 参加した外国人が話し合いの内容を理解しやすくするため、ファシリテーターがやさしい日本語と英語を用いた資料を作成し、説明を実施した。
- 会議での議題について、目的を明確にし、話し合いやすいよう工夫した。
- 日本語教室に参加している外国人やボランティアが参加しやすいように日本語教室と同じ場所で引き続き会議を行うようにした。

イベントへの参加者募集の工夫

- FacebookとInstagramで「せいかいかいぎ」やイベントの情報発信をした。
- 市長公室や図書館に依頼し、広報誌への掲載や施設への掲示などを行なった。
- 外国人が多く利用している食品品店のFacebookメッセンジャーグループでの告知なども依頼して実施した。



せいかいかいぎで使用した資料の一部

「キクロスせいかいかいぎ」with JICA
 やさしい日本語 × 菊池市在住外国人 in 菊池市図書館
 にほんご教室・カフェ
 せいかいかいぎ
 外国人の紹介
 外国人が日本語学習を頑張る様子を発信★
 #菊池市#日本語#多文化共生#JICA
www.facebook.com/profile.php?id=100089...

38 投稿	144 フォロワー	155 フォロー中
----------	--------------	--------------

せいかいかいぎのInstagram

パイロット事業④ 地域の日本人と外国人による共生活動を生み出す場づくり

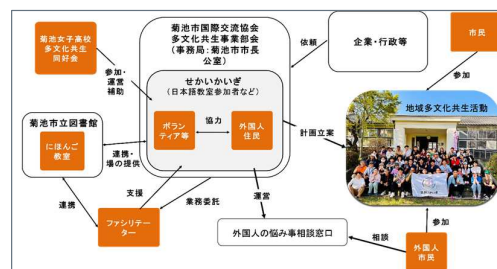


パイロット事業の成果

- 国際交流協会への引き継ぎ
 - 菊池国際交流協会が協会規約を変更し、多文化共生事業部会を設立した上で、「せいかいかいぎ」の活動を引き継ぐこととなった。
 - 国際交流協会は菊池市長公室が事務局を務めており、運営体制も安定する。
- ロードマップの作成
 - 菊池市長公室、菊池国際交流協会、菊池市立図書館と共に菊池市多文化共生ロードマップを作成し、将来像を明確化した。
- 菊池女子高校の巻き込み
 - 同校が多文化共生同好会を設立し、「せいかいかいぎ」への継続的な参加ができる体制ができた。
- くまもとSDGsアワード
 - せいかいかいぎを含めた図書館の活動が優秀賞を受賞した。



多文化共生ロードマップ



自走後の運営体制

パイロット事業④ 地域の日本人と外国人による共生活動を生み出す場づくり



パイロット事業の教訓

● 事業実施に多くの予算を要した課題

当事業を推進するにあたり、人件費やイベント運営にかかる費用が事業の自走に向けてのネックとなる可能性がある。

解決策

多文化共生事業に関連する補助金の獲得や低予算でのイベントを企画する。

● 会議場所が限定的課題

会議場所が1ヶ所のため、遠方に住む住民の参加が難しかった。

解決策

複数箇所での拠点設置やオンラインでの会議開催などを行うことで多くの参加を獲得できる環境を作る。

● ファシリテーターの属人性課題

ファシリテーターの能力に依存することが多かった。
人材確保と育成が課題と言える。

解決策

ファシリテーターのノウハウを定型化し人材を育成する
知見を蓄積する仕組みを作る

パイロット事業④ 地域の日本人と外国人による共生活動を生み出す場づくり



今後の活動のための提言

メリット

- ・地域で増加する外国人の意向を取り入れ、課題解決の場となる可能性がある
- ・高校生や大学生などの多(異)文化に触れ、共生社会の人材育成の場となる
- ・国際交流協会や日本語教室の活動の参考となる

留意点

- ・教育機関の巻き込みが効果的
- ・日本語教室など定期的に集まる機会を活用する
- ・地域の催事などと連携したイベントを企画・実施する
- ・多文化共生の助成金などの活用を検討する

必要な資源	地域のリソース例
旗振り役(実施主体)	短大や大学のサークル・研究室、高校の部活動 行政や日本語教室を運営する団体など
場	公民館、図書館、学校、市民センターなど
外国人コミュニティ	現在ある同国コミュニティや外国人を多く抱える企業、日本語教室など
協力者・ボランティア	日本語教室のボランティアや多文化共生に興味のある地域の日本人、高校生・大学生など
予算確保	活動を継続していく上で必要な最低限の費用 JICA基金活用事業などの利用を想定
継続する仕組み	大学の単位取得に関連する取り組みや行政の日本語教室などと連動するような事業となれば継続されやすい。その他高校等のサークルなどの活動との連動も良い

多文化共生活動を生み出すコミュニティ形成に必要な資源の整理



パイロット事業⑤ 「やさしい日本語」を用いた避難訓練

パイロット事業の概要

● パイロット事業形成の経緯

防災に関する知識は、日本語レベルに抛らず、非常に低かったため、地域の外国人を中心にした避難訓練を実施した。

● 事業の目的

災害時の適切な行動と理解を外国人に促す。また、外国人が戸惑う点や伝わりやすさを日本人が理解する。

● 実施期間 2022年9月～2023年5月

● 活動概要

地方自治体、日本語ボランティア、受入企業などと協力し、「やさしい日本語」で避難準備を行い、外国人に対する緊急時対応の確認を行う。同避難訓練は、自治体が実施している日本語教室の活動に組み込むことで、持続性を重視する。また、日本語ボランティアを外国人参加者と同席させ、訓練の中で参加者が分かりにくい所をサポートする。



パイロット事業⑤ 「やさしい日本語」を用いた避難訓練

パイロット事業の実施体制

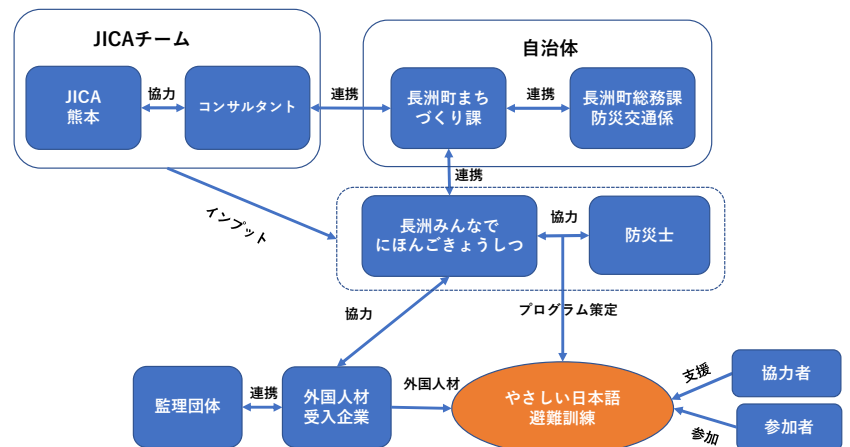
● 事業の主要協力者

長洲町役場 まちづくり課：
本パイロット事業の行政パートナー

長洲みんなのにほんごひろば：
長洲町の実施する日本語教室

長洲町役場 総務課防災交通係：
町の防災関連の経験を提供

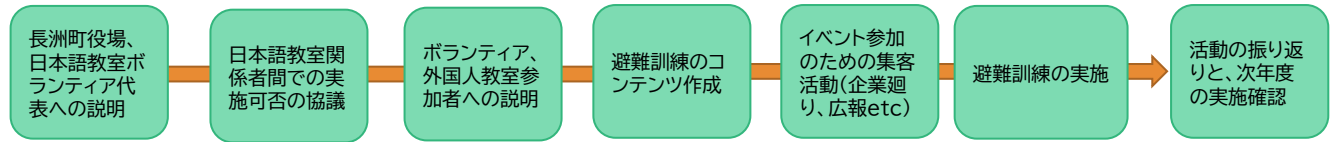
● 事業実施の体制



パイロット事業⑤ 「やさしい日本語」を用いた避難訓練

パイロット事業の活動内容

● 事業実施のプロセス



● 活動の具体的な内容

- 日本語教室の一環として、やさしい日本語を用いた避難訓練を実施した。
- 当日は40名の外国人参加者が来られ、アイスブレイクの「ナマズの学校」、避難放送の内容理解、避難時の持ち物チェック、防災パンフレットの説明を行った。



グループ別活動の様子



ナマズの学校のカード



防災マップでの避難経路確認

パイロット事業⑤ 「やさしい日本語」を用いた避難訓練

パイロット事業実施に関する工夫

● 実施時の集客

- 外国人材が集積する企業を事前に把握できたため、自治体が開催する会議で、避難訓練の事前説明と外国人材への参加勧奨を依頼することができた。
- 避難訓練実施前には各企業宛に告知レターを送付し、事前予約を取り付けることで、参加者も会社単位で誰と一緒に参加するか明らかにする工夫をした。
- 日本語の初学者にとっては個人参加の不安もあることが分かり、グループ参加ができる環境を整備した。

● 定例カリキュラムへの組み込み

- 定期開催されていた日本語教室に組み込むことで、特に少なくとも年1回は定例化できるよう教材をそろえたことで、持続しやすい環境を整えた。
- 日本語教室のように通年で定期実施されるプログラムや、春や秋のスポーツ大会など開催されるイベントの一部に組み込むことで持続性が高まる。
- 頻度は年に1～2回程度でも良いが、特に技能実習生や留学生は数年で入れ替わりがあるので、新規居住者が増えたタイミングで実施するのも良い。

パイロット事業⑤ 「やさしい日本語」を用いた避難訓練

パイロット事業の成果

- 日本語学習者向けの避難プログラムの制作

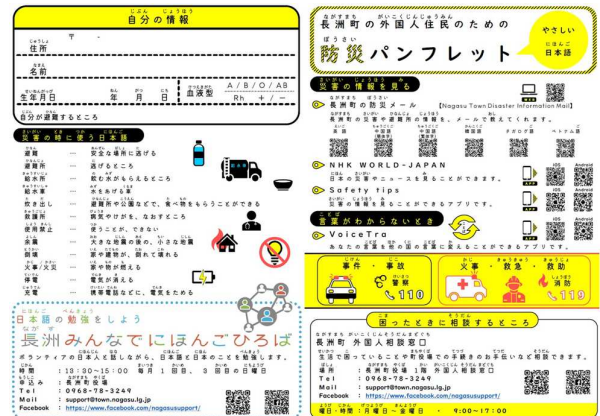
外国人に被災時の避難について、必要な情報を提供するプログラムを作成することができた。

- 外国人が困るポイントを日本人が理解できる内容

日本人参加者のフォローが必要なため、避難時に外国人が必要とするサポートを理解することができる。

- 簡単な説明で実施可能なプログラム

他の自治体などでも簡単に実施できるよう配慮した。



プログラムで使用した防災パンフレット

パイロット事業⑤ 「やさしい日本語」を用いた避難訓練

パイロット事業の教訓

- 協力団体の特定の難しさ

課題

外部者であるプロジェクトチームが地域の協力者候補と関係を構築するために多くの時間を要した。

解決策

協力者を探索するにあたり、広く公募して関心のある方と協力する。

- イベント参加者の獲得

課題

外国人住民を対象にしたイベントを開催する場合、言語の問題により情報が伝わりにくいうえ、他の参加者が見えず個人参加に不安を覚える方が多いため、集客が困難。

解決策

外国人住民が集積している企業(組織)に対して、主催者がグループでの参加を提唱することで、情報伝達の難しさを解決しながら、職場の仲間とのグループ参加が可能になる。

- 防災士の参加による指導

課題

日本語教室ボランティアには避難訓練や防災の知見が不足している場合がある。

解決策

避難訓練を実施する地域の防災士等を動員することで、防災の知見を補うことができる。

パイロット事業⑤ 「やさしい日本語」を用いた避難訓練



今後の活動のための提言

メリット

- 日本語の初学者でも分かりやすく楽しめる内容である。
- 誰でも簡単に実施できるプログラムがセットになっており、展開が容易である。
- 他の自治体からの問い合わせに対応できるよう、長洲町役場の問い合わせ先を設置した。
- プログラムは4つのコンテンツから構成されているが、実施時間に合わせて必要なコンテンツだけを選んで実施することも可能。

留意点

- 外国人参加者の集客のため、受け入れ企業や監理団体と繋がる必要がある。
- 継続性担保のため、地域の日本語教室などとの連携を図る必要がある。
- 役場のを巻き込む場合、防災担当や消防などとの連携が必須となる。
- 地域の催事での開催などが効果的

パイロット事業⑥ 外国人コミュニティと災害関連組織のネットワーク強化



パイロット事業の概要

● パイロット事業形成の経緯

- 防災に関する外国人の理解・認知度は低いが関心度は高い
- 在留外国人を対象とした防災の取り組みが十分に周知されていない
- 熊本地震などでハブとなって対応した外国人コミュニティとの連携が有効
- 外国人コミュニティと災害関係団体や行政機関が平時から繋がり課題を共有

● 事業の目的

1. 在留外国人の防災に関する知識、対応能力を高め、災害発生時において適切な行動や対処ができる。また発災後も安全で安心な避難生活を送ることができる。
2. 在留外国人が災害ボランティア団体、行政、地域住民などと連携、協力しながら、地域の復旧、復興のための取り組み(共助)を実践できる。

● 実施期間 2022年4月～2023年6月

● 活動概要

熊本県に在住する外国人コミュニティと県内外で災害復旧や復興活動を行う団体や行政機関などが平時から繋がり、在留外国人が災害発生に伴い直面する様々な課題について共有することで、課題解決に向けた取り組みを促進することを目指す。

パイロット事業⑥ 外国人コミュニティと災害関連組織のネットワーク強化

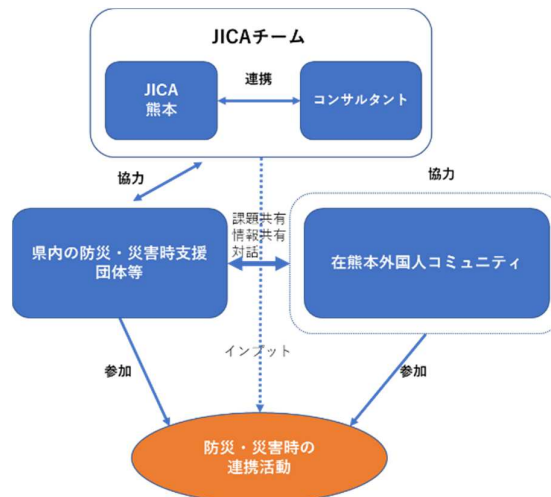


パイロット事業の実施体制

● 事業の主要協力者

- <連携コーディネータ>
 - ・ 特定非営利活動法人くまもと災害ボランティア団体ネットワーク (KVOAD)
 - ・ 熊本市国際交流振興事業団
- <在熊本外国人コミュニティ>
 - ・ 熊本イスラミックセンター
 - ・ 在熊本ベトナム人協会
 - ・ 熊本ネパール人協会
 - ・ 熊本大学KEEP
- <防災・災害時支援団体>
 - ・ 熊本YMCA
 - ・ 特定非営利活動法人バルビー
 - ・ 特定非営利活動法人ソナエトコ
 - ・ 城東校区自主防災クラブ
 - ・ コムスタカー-外国人とともに生きる会

● 事業実施の体制

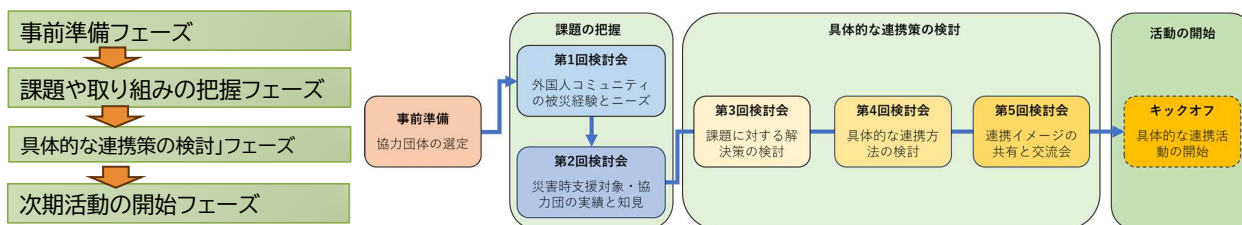


パイロット事業⑥ 外国人コミュニティと災害関連組織のネットワーク強化



パイロット事業の活動内容

● 事業実施のプロセス



● 活動の具体的な内容

- <事前準備フェーズ>
 - 基本計画の立案・検討
 - 参加団体への説明や各種調整など
- <課題や取り組みの把握フェーズ>
 - 第1回・第2回検討会
- <具体的な連携策の検討フェーズ>
 - 第3回・第4回・第5回検討会(交流会)
- <次期活動の開始フェーズ>
 - 活動のまとめと次期プロジェクトへの継承



連携イメージ案の説明



交流会でのグループワーク



熊本YMCAの防災施設視察

パイロット事業⑥ 外国人コミュニティと災害関連組織のネットワーク強化



パイロット事業実施に関する工夫

● 会議体運営における工夫

- ・当初は検討会を開催し、議論を踏まえて決定した実践活動の実施を想定
- ・連携の全体像について共通のイメージを関係者の中で共有し、その枠組みの中で、具体的に始められること具体的に考える活動を継続的に実施
- ・災害支援団体の豊富な知見・経験の活用や、外国人コミュニティのコミットメントを促進

● 交流会の実施

- ・第5回検討会では、会議後に、友人や知人、家族同伴での参加も推奨し、参加者が相互に交流しながら情報交換を行う時間を設けた。
- ・交流会では、外国人コミュニティに進行やファシリテーションを任せることにした。
- ・リードした外国人コミュニティ代表者のモチベーション向上をもたらした。

検討会の開催状況と参加人数

検討会	参加者
第1回検討会	対面25人、及びオンライン10人
第2回検討会	対面26人、及びオンライン4人
第3回検討会	対面25人、及びオンライン3人
第4回検討会	対面12人、及びオンライン10人
第5回検討会・交流会	54人

交流会のアンケート結果

- ・イベントの満足度: 4.64 / 5.00
- ・交流機会の必要性: 4.71 / 5.00
(なくてもよい:1 あった方がよい: 5)
- ・交流会の頻度: 2ヶ月毎 21.4% 3ヵ月毎 50% 半年毎 21.4% 1年毎 7.1%

パイロット事業⑥ 外国人コミュニティと災害関連組織のネットワーク強化



パイロット事業の成果

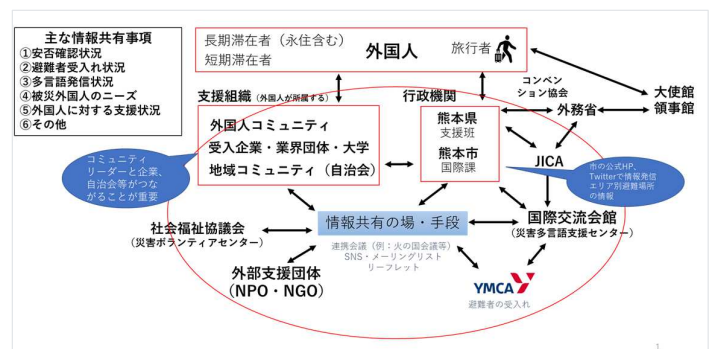
● 成果

◆ アウトプット

- ・ 在留外国人被災者の課題や困りごとの把握
- ・ 災害とその復旧・復興にかかわる支援活動に対する理解促進
- ・ 災害時における外国人支援の連携イメージ案を踏まえた外国人コミュニティが参加する防災ネットワークの形成

◆ アウトカム

- ・ 火の国会議との連携の可能性
- ・ 熊本県の多文化共生事業での活動継続の可能性



災害時における外国人支援の連携イメージ案

パイロット事業⑥ 外国人コミュニティと災害関連組織のネットワーク強化



パイロット事業の教訓

● 参加団体の選定

外国人側のニーズや災害関連団体の関心度、専門性等に応じて参加団体の追加や変更など柔軟に調整する必要があった。

● プレゼンテーション準備

外国人コミュニティが発表を行う場合、日本語での説明は問題なく対応できるが、発表資料の作成に関しては対面での個別サポートが必要であった。

● 連絡調整

ステークホルダーの多い中、LINEやメーリングリスト等を利用した参加団体間相互のコミュニケーションは行わなかったことから、連絡調整が煩雑になった。

パイロット事業⑥ 外国人コミュニティと災害関連組織のネットワーク強化



今後の活動のための提言

メリット

災害時中間支援ネットワークが既に構築されている場合は、その活動や取り組みに在留外国人コミュニティが参画することで連携のきっかけとなる

外国人コミュニティを主催者側に巻き込むことで、コミットメントとモチベーションの向上や外国人コミュニティからの積極的な歩み寄りに繋がる

緩やかに連携することで、平時の関係性を強化し、災害時の連携につなげることができる。

留意点

- ・災害時における外国人支援の連携体制が、実際の災害時にどこまで効果的に機能するか未知数
- ・関係者が多く連絡調整が煩雑になりがちのため、SNSの活用などで、連絡や確認の効率化を図る必要がある。
- ・受け入れ企業や留学先などの役割を明確にし、民間企業や地域コミュニティ等へのより積極的な働きかけが重要となる。

熊本県における
外国人材受入・多文化共生のための
調査及びパイロット事業

最終報告セミナー

主催：JICA九州センター・熊本県観光戦略部
後援：九州経済産業局、熊本県商工会議所連合会、
熊本経済同友会



本日はご参加いただき
誠にありがとうございました

アンケートのご回答を
お願いいたします

<https://forms.office.com/r/37bMKKAe>



(QRコード)